

令和3年度

国土交通省関係
補正予算の概要

令和3年11月

国土交通省

基本的考え方

1. 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
 - II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
 - III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
 - IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保の四つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。

2. 「I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止」においては、感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援に必要な経費を計上した。

3. 「II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」においては、安全・安心を確保した社会経済活動の再開に必要な経費を計上した。

4. 「III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」においては、成長戦略及び分配戦略に必要な経費を計上した。

5. 「IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」においては、防災・減災、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速、国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

2兆 911億円

公 1兆5,706億円
非 5,205億円

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 6億円

1. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援
非 6億円

II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え 2,686億円

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開
非 2,686億円

III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 3,983億円 公 2,240億円 非 1,743億円

1. 成長戦略 2,912億円
公 1,171億円
非 1,740億円
2. 分配戦略 ～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～ 1,071億円
公 1,069億円
非 2億円

※この他、財政投融资がある。

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1兆4,236億円

公 1兆3,466億円

非 771億円

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

1兆672億円

公 1兆213億円

非 460億円

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

3,155億円

公 3,154億円

非 0.3億円

3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心

409億円

公 99億円

非 310億円

※この他、財政投融資がある。

※1 **公**は公共事業関係費、**非**は非公共事業費である。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※3 デジタル庁一括計上分を含む。

上記のほか、

(1) 海上保安業務遂行に必要な不可欠な燃料費等の追加（国費43億円）

(2) ゼロ国債（事業費873億円）

(3) 事業加速円滑化国債（事業費1,032億円（R3支出予定額含む））

(4) 財政投融資（3,221億円）

がある。

- ※1 は公共事業関係費、は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 計数にはデジタル庁一括計上分を含む。

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

1. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

- (1) 航空会社の感染防止対策に係る負担を軽減するための必要な支援

国費 387 百万円

航空旅客の安全・安心な利用環境を確保することを目的として、航空会社の実施している乗員に係る感染拡大防止の取組について支援を実施。

- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための空港受入環境高度化支援

国費 220 百万円

感染拡大防止と今後の航空旅客の回復・増大の両立を図ることを目的として、空港における感染リスク最小化のため、空港ビル会社等が実施する受入環境整備について支援を実施。

II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

- (1) 「新たな Go To トラベル事業」

国費 268,517 百万円

国費 1,323,853 百万円（補正予算と既存予算の活用）
我が国の地域経済を支える観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じつつ、「新たな Go To トラベル事業」を実施。

(2) 往来再開に向けた円滑な航空ネットワーク維持・回復の推進

国費 40 百万円

各種健康証明等のデジタル化の試行を通して、国際的な人の往来が活発化する段階に備えての旅客の利便性向上、航空会社の負担軽減及び空港の混雑緩和方策の検討を実施。

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

(1) 交通運輸分野等における科学技術・イノベーションへの投資の強化

国費 888 百万円

コロナ後の経済成長を牽引する民間投資の促進、国際競争力の強化等のため、ドローンをはじめ交通運輸分野等の新たなイノベーション創出に資する先端科学技術等に関する技術開発、安全対策等の実施やスマートシティ等の海外展開を推進。

(2) 事業用自動車における電動車の集中的導入支援

国費 1,042 百万円

事業用自動車における電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車）の普及を促進するため、普及段階と車両価格に応じて購入補助を実施。

(3) 地域材の安定的な活用促進等を含む地域型住宅グリーン化事業

国費 3,000 百万円

地域材を活用した木造住宅等の生産体制を強化するため、中小工務店、木材関連事業者等の連携による安定的な木材確保に資する先導的な取組及び ZEH 等の供給に対する支援を実施。

(4) 経済成長を支える脱炭素に資する都市インフラの整備

公 国費 3,863 百万円

都市の脱炭素化を推進するため、コンパクト・プラス・ネットワークの推進と合わせた街区単位での面的な脱炭素化に向けた取組、グリーンインフラの社会実装、都市公園における再生可能エネルギーの導入への支援等を実施。

(5) 海事、港湾、空港、鉄道等の分野におけるカーボンニュートラルの推進

公 国費 10,815 百万円 非 国費 647 百万円 財政投融资 22,100 百万円

2030 年度の温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減する目標等を踏まえ、ガス燃料船の安定的な供給体制整備や、洋上風力発電の基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成、空港における航空灯火の LED 化、鉄道車両におけるバイオディーゼル燃料の導入の促進、道路インフラの省エネ化等を実施。

(6) 3D都市モデルの整備等によるスマートシティの推進等

公 国費 2,100 百万円 非 国費 140 百万円

スマートシティの実装化に向けて、全国の牽引役となるモデルプロジェクトへの支援やその基盤となる 3D 都市モデル（プラトー）の整備・活用・オープンデータ化等を実施。

(7) 自動車運送事業者の高速道路料金割引の臨時措置

非 国費 7,759 百万円

平常時、非常時問わず物流機能を担う自動車運送事業者に対し、大口・多頻度割引の最大割引率を 40%から 50%に拡充する措置の延長（令和 5 年 3 月末まで）を実施。

(8) 交通、物流、インフラ分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進等

国費 600 百万円 国費 3,007 百万円

交通、物流、インフラ分野等におけるデジタル化による官民のサービスの向上や業務効率化を図るため、港湾物流情報等を電子化するサイバーポートの機能改善、働き方改革に資する建設キャリアアップシステムの機能改善、ビッグデータを活用した交通モード分析等を実施。

(9) 国土交通省手続業務一貫処理システムの拡充によるDXの加速

国費 250 百万円

行政手続のオンライン化を加速し、国民等の利便性向上や行政の業務効率化等に資する国土交通行政のDXを推進するため、申請受付から審査、通知等の申請業務に係るプロセスを一貫して処理できるシステムの拡充等を実施。

(10) 「新たな Go To トラベル事業」【再掲】

国費 268,517 百万円

国費 1,323,853 百万円（補正予算と既存予算の活用）

我が国の地域経済を支える観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じつつ、「新たな Go To トラベル事業」を実施。

(11) 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

国費 100,028 百万円（既存予算の活用）

地域一体となった観光地再生・高付加価値化に向けて、観光地の中核となる宿泊施設の改修や廃屋の撤去等を重点的・集中的に支援。

(12) 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出

国費 10,067 百万円（既存予算の活用）

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施。

(13) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

非 国費 9,988 百万円

宿泊事業者が行うサービス提供体制の強化、交通事業者等が行うキャッシュレス決済対応、バリアフリー化、観光列車の導入等、観光人材のインバウンド対応能力の向上、ハイブリッド MICE の開催促進に向けた取組等を支援。

(14) 観光DX推進緊急対策事業

非 国費 219 百万円

地方公共団体・DMO、地域の観光事業者、先進技術を保有する企業等が一体となって、デジタル技術を活用し、観光地の混雑回避や移動円滑化、観光客の周遊の促進、再来訪の促進など、観光地経営の改善を図るための取組等を支援。

(15) 地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の実現等

非 国費 28,503 百万円

持続可能な地域公共交通を実現するため、コロナ感染症や燃料価格の高騰等に苦しむ地域公共交通事業者が行う、情報化・データ化等を通じた経営効率化や感染症対策を図る取組や地域ぐるみの共創モデル、バリアフリー化等に対し支援を実施。

(16) 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

公 国費 64,041 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。

(17) 条件不利地域における地方活性化（離島、豪雪地帯、半島、奄美、小笠原）

公 国費 2,000 百万円 非 国費 1,340 百万円

条件不利地域において、地域の振興を図るため、定住・交流の促進や産業基盤の整備等への支援を実施。また、豪雪地帯においては、除排雪時の死傷事故防止や生活道路除雪のため、除排雪体制の整備等への支援を実施。

(18) 地域観光等の拠点や多様な世代の集いの場を創出するコンパクトでウォーカブルなまちづくり等の実現、地下高速鉄道ネットワークの充実

公 国費 8,384 百万円 非 国費 240 百万円

地域観光等の拠点や多様な世代の集いの場を創出するコンパクトでウォーカブルなまちづくりを推進するため、公園、広場、河川空間等の既存ストックの活用等によるエリア価値の向上や官民連携まちづくり等の地域活性化に資する支援等を実施。また、大都市圏中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進。

(19) 民族共生象徴空間（ウポポイ）への来訪需要の拡大等を通じた地方活性化の推進

非 国費 1,006 百万円

民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を通じて観光需要の拡大による地方活性化を推進するため、来場者の満足度を高める魅力的なコンテンツの充実や、ウポポイ来訪への潜在需要の拡大を図る取組を実施。

(20) 国際コンテナ・バルク戦略港湾や、地域の基幹産業の競争力強化等のための港湾整備

公 国費 4,938 百万円

国際コンテナ・バルク戦略港湾において、我が国立地企業の競争力強化、サプライチェーンの強靱化のための港湾機能の強化を推進するとともに、民間投資の誘発や基幹産業の物流効率化等のための地方活性化の基盤となる港湾の整備を推進。

(21) 住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）

非 国費 119,000 百万円

消費税率引上げ時に講じた住宅ローン減税の拡充措置によってもなお効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的として実施しているすまい給付金について、給付措置の実施に必要な財政上の措置を実施。

(22) 地域における経済基盤の強化等の推進（社会資本整備総合交付金等）

公 国費 17,396 百万円

地域における経済基盤の強化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・コンパクトでウォークアブルなまちづくり等の推進
- ・下水道事業における創エネ・省エネ施設の導入促進
- ・経済成長を支える脱炭素に資する都市インフラの整備
- ・地域の基幹産業の競争力強化等のための港湾整備

等

2. 分配戦略 ～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～

- (1) 中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等導入支援事業

国費 140 百万円

中小トラック運送業の働き方改善・エネルギー効率向上を推進するため、荷役作業の効率化、荷待ち時間の削減等に資するテールゲートリフター、予約受付システム等の機器導入を支援。

- (2) こどもみらい住宅支援事業

国費 54,200 百万円

子育て世代の住居費負担の支援強化や住宅分野の脱炭素化の強力な推進を図るため、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対して支援を実施。

- (3) UR賃貸住宅を活用した近居による子育て支援

国費 2,460 百万円

安心して子育てできる環境整備を図るため、子育て世帯とこれを支援する親世帯等が近居する場合に、UR賃貸住宅に新たに入居する子育て世帯に対して家賃減額の充実を実施。

- (4) セーフティネット登録住宅等を活用した子育て支援

国費 204 百万円 国費 100 百万円

子どもを産み育てやすい環境整備を図るため、セーフティネット登録住宅における子育て世帯等への家賃低廉化支援の充実や、子どもの安全・安心に資する共同住宅の整備を支援する事業の創設、居住支援活動への支援の充実等を実施。

(5) 子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

公 国費 50,000 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を推進。

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

(1) 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

公 国費 255,282 百万円 非 国費 170 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年7月及び8月に発生した大雨による浸水被害等を踏まえ、内水対策など新たに強化する必要性が生じた対策も推進。

(2) 南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた公共施設等の耐災害性の強化

公 国費 5,744 百万円 非 国費 2,122 百万円

防災・減災まちづくり等のため、医療施設等の防災機能強化といった災害に強い市街地の形成、広域防災拠点等となる都市公園の機能確保を実施するとともに、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力確保対策等を実施。

(3) 災害時情報伝達手段の多重化・高度化

公 国費 5,351 百万円

河川氾濫時の災害対応や広域避難等をより早期に判断・対応できるようにするため、センサーによる浸水域のリアルタイム把握や3日程度先の水位予測情報の提供を行う等、情報通信分野での取組を加速化させ、関係機関の円滑な対応を支援。

(4) 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

公 国費 165,756 百万円 財政投融资 300,000 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び財政投融资を活用した暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

(5) 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

公 国費 52,038 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスクの解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

(6) 陸海空ネットワークの耐災害性の強化（鉄道、港湾・航路、空港等）

公 国費 50,946 百万円 非 国費 462 百万円

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、鉄道施設、港湾施設、空港等について、洪水への耐性強化や耐震化、耐火対策、高潮・高波対策、走錨対策等を実施。

(7) 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

国費 110,913 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、海岸、公園等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

(8) 3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

国費 16,341 百万円 国費 6,588 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監視・操作化、道路管理体制の強化対策、港湾における省力化・作業時間短縮、3次元モデルを活用した現場管理等の効率化のための ICT 環境整備等を実施。

(9) 安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化等

国費 6,200 百万円

災害発生時における地殻変動監視や位置情報サービスの継続、住民の防災意識向上のため、電子基準点網を安定的に運用するための対策や、災害リスクの把握に資する各種基礎情報、自然災害への対策に有効な航空レーザ測量による高精度標高データの整備等を実施。

(10) 線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策

国費 27,456 百万円

近年頻発する線状降水帯等による集中豪雨から国民の生命・安全を守るため、線状降水帯の早期の予測開始に向けた気象庁スーパーコンピュータ整備の前倒し、水蒸気観測網等の観測体制の強化を実施。

(11) 盛土による災害の防止

公 国費 1,740 百万円

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、都道府県等による盛土の総点検で確認された人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土の安全性把握のための詳細調査や応急対策工事を実施。

(12) 条件不利地域における地方活性化（豪雪地帯）【再掲】

公 国費 2,000 百万円 非 国費 150 百万円

豪雪地帯において、除排雪時の死傷事故防止や生活道路除雪のため、除排雪体制の整備等への支援を実施。

(13) 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

公 国費 357,139 百万円 非 国費 3,000 百万円

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- ・ 道路ネットワークの機能強化
- ・ 迅速な災害復旧・復興、社会資本整備の基盤となる地籍調査の推進 等

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

(1) 公営住宅の災害復旧

公 国費 237 百万円

令和2年7月豪雨及び令和3年2月福島県沖地震等で被災した公営住宅等の再建・補修等の支援を実施。

(2) 河川、道路、港湾、鉄道等の災害復旧等

公 国費 315,198 百万円 非 国費 30 百万円

令和3年7月及び8月に発生した大雨等の災害により被災した河川、道路、港湾、鉄道等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。また、令和3年8月の海底火山噴火に伴い港湾等に漂着した軽石の除去に対する支援を実施。

3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心

(1) 戦略的海上保安体制の構築等の推進

公 国費 3,170 百万円 非 国費 30,208 百万円

尖閣諸島周辺海域における武装化した中国海警船や大和堆周辺海域における外国漁船の違法操業等に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく大型巡視船・航空機の増強や無操縦者航空機の情報処理システムの整備のほか、巡視船艇の老朽代替、装備資機材の整備等により海上保安体制強化を推進。

(2) 地域の鉄道の安全確保や、鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等

公 国費 6,729 百万円 非 国費 29 百万円

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅において、エレベーターやホームドアの整備等によるバリアフリー化や地域の鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等を実施。

(3) 自動車事故による被害者救済対策の充実

非 国費 786 百万円

自動車事故被害者が、安全・安心に施設や自宅等において手厚い介護サービスを受けることができるよう、グループホーム等について、介護人材の確保に要する経費等の支援を実施。

国庫債務負担行為

1. ゼロ国債 事業費 873億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

2. 事業加速円滑化国債 事業費 1,032億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく複数年にわたる事業等について、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

令和3年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		1. 成長戦略		2. 分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～	
			1. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援		1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開							
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
治 山 治 水	327,603	281,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治 水	315,007	269,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	12,596	12,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	394,228	316,977	0	0	0	0	54,670	51,292	52,670	49,292	2,000	2,000
港 湾 空 港 鉄 道 等	117,817	91,048	0	0	0	0	20,458	15,856	20,458	15,856	0	0
港 湾	81,961	77,596	0	0	0	0	17,397	15,085	17,397	15,085	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	32,686	10,282	0	0	0	0	3,061	771	3,061	771	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤	3,170	3,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	187,363	126,154	0	0	0	0	127,639	83,165	55,648	12,731	71,991	70,434
住 宅 対 策	65,229	60,851	0	0	0	0	64,229	60,351	6,754	3,487	57,475	56,864
都 市 環 境 整 備	122,134	65,303	0	0	0	0	63,410	22,814	48,894	9,244	14,516	13,570
市 街 地 整 備	54,900	10,410	0	0	0	0	45,770	6,120	45,770	6,120	0	0
道 路 環 境 整 備	59,520	47,179	0	0	0	0	14,716	13,770	200	200	14,516	13,570
都 市 水 環 境 整 備	7,714	7,714	0	0	0	0	2,924	2,924	2,924	2,924	0	0
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	15,211	11,112	0	0	0	0	4,532	4,532	4,532	4,532	0	0
下 水 道	8,198	4,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	7,013	7,013	0	0	0	0	4,532	4,532	4,532	4,532	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	824,854	428,035	0	0	0	0	127,869	69,156	65,575	34,726	62,294	34,430
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	100,776	54,720	0	0	0	0	58,633	31,028	58,102	30,735	531	293
防 災 ・ 安 全 交 付 金	724,078	373,315	0	0	0	0	69,236	38,128	7,473	3,991	61,763	34,137
一 般 公 共 事 業 社	1,867,076	1,255,151	0	0	0	0	335,168	224,001	198,883	117,137	136,285	106,864
災 害 復 旧 等	400,468	315,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 事 業 関 係 社	2,267,544	1,570,586	0	0	0	0	335,168	224,001	198,883	117,137	136,285	106,864
そ の 他 施 設	30,582	30,422	0	0	0	0	378	218	378	218	0	0
行 政 経 費	942,187	490,061	1,601	607	669,927	268,557	220,783	174,051	219,923	173,811	860	240
合 計	3,240,313	2,091,069	1,601	607	669,927	268,557	556,329	398,270	419,184	291,166	137,145	107,104

(単位:百万円)

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保								備 考
1. 防災・減災、国土強靱化の推進		2. 自然災害からの復旧・復興の加速		3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心				
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
327,603	281,825	327,603	281,825	0	0	0	0	<p>1. 本表は、</p> <p>(1) 内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係補正予算の総括表である。</p> <p>(2) デジタル庁一括計上分を含む補正予算の総括表である。</p> <p>2. 本表のほか、</p> <p>(1) 海上保安業務遂行に必要な不可欠な燃料費等の追加 4,285百万円</p> <p>(2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 87,250百万円</p> <p>(3) 事業加速円滑化国債 事業費 103,190百万円 (令和3年度支出予定額を含む)</p> <p>(4) 財政投融资 322,100百万円 財政融資 320,000百万円 政府保証 2,100百万円</p> <p>がある。</p>
315,007	269,657	315,007	269,657	0	0	0	0	
12,596	12,168	12,596	12,168	0	0	0	0	
339,558	265,685	339,558	265,685	0	0	0	0	
97,359	75,192	72,266	65,293	0	0	25,093	9,899	
64,564	62,511	64,564	62,511	0	0	0	0	
29,625	9,511	7,702	2,782	0	0	21,923	6,729	
3,170	3,170	0	0	0	0	3,170	3,170	
59,724	42,989	59,724	42,989	0	0	0	0	
1,000	500	1,000	500	0	0	0	0	
58,724	42,489	58,724	42,489	0	0	0	0	
9,130	4,290	9,130	4,290	0	0	0	0	
44,804	33,409	44,804	33,409	0	0	0	0	
4,790	4,790	4,790	4,790	0	0	0	0	
10,679	6,580	10,679	6,580	0	0	0	0	
8,198	4,099	8,198	4,099	0	0	0	0	
2,481	2,481	2,481	2,481	0	0	0	0	
696,985	358,879	696,985	358,879	0	0	0	0	
42,143	23,692	42,143	23,692	0	0	0	0	
654,842	335,187	654,842	335,187	0	0	0	0	
1,531,908	1,031,150	1,506,815	1,021,251	0	0	25,093	9,899	
400,468	315,435	0	0	400,468	315,435	0	0	
1,932,376	1,346,585	1,506,815	1,021,251	400,468	315,435	25,093	9,899	
30,204	30,204	13,060	13,060	0	0	17,144	17,144	
49,876	46,846	35,938	32,938	60	30	13,878	13,878	
2,012,456	1,423,635	1,555,813	1,067,249	400,528	315,465	56,115	40,921	